

2015 年度

# 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

### (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	公益財団法人東京都保健医療公社 東部地域病院

### (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		公益財団法人東京都保健医療公社 東部地域病院			
事業所の所在地		葛飾区亀有五丁目14番1号			
業種等	事業の業種	分類番号	P83	P_医療_福祉	医療業
		産業分類名	医療業		
	事業所の種類	主たる用途	医療施設（病院）		
		用途別内訳	建物の延べ面積 （熱供給事業所にあつては熱供給先面積）	前年度末 24,290.18 m <sup>2</sup>	基準年度 24,290.18 m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			商業	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			教育	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			医療	前年度末 24,290.18 m <sup>2</sup>	基準年度 24,290.18 m <sup>2</sup>
			文化	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			物流	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			駐車場	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
工場その他上記以外	前年度末 m <sup>2</sup>		基準年度 m <sup>2</sup>		
事業の概要		診療規模 入院 306床（ICU/CCU6床含む） 外来 382人/日 診療科 16科 救急指定 救急告示機関 東京都指定二次救急医療機関（東京都休日・全夜間診療事業）			
敷地面積		25,129.80 m <sup>2</sup>			



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	公益財団法人東京都保健医療公社 東部地域病院 庶務課用度係	
	連絡先	電話番号	03-5682-5111
		ファクシミリ番号	03-5682-5132
		電子メールアドレス	post@tobu-hp.or.jp
公表の 担当部署	名称	公益財団法人東京都保健医療公社 東部地域病院	
	連絡先	電話番号	03-5682-5111
		ファクシミリ番号	03-5682-5132
		電子メールアドレス	post@tobu-hp.or.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.tobu-hp.or.jp">http://www.tobu-hp.or.jp</a>
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

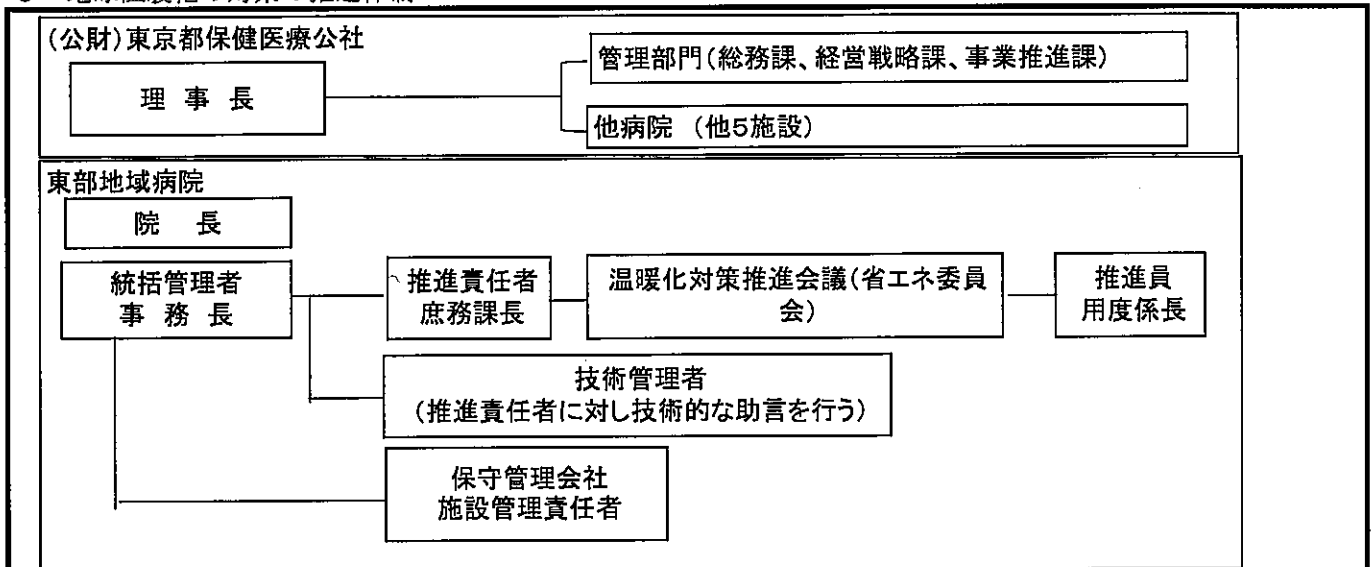
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	◎平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当院は、健全な病院運営と地球温暖化対策の両立を念頭に置き、医療のみならず、環境面においても地域に貢献すべく、以下の点について取り組みを実施している。

1. 療養環境に配慮した取り組み・・・空調機等の柔軟な運用により、アメニティを低下させず、エネルギー使用量の削減を図る。
2. 当院全体で節電（省エネ）に取り組む・・・使用電気の見直し、省エネ商品への買い替え及び職員一人一人が節電を心がけることによりエネルギー使用量を削減する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	年4回（四半期毎）を原則とし、省エネルギー委員会を開催し、省エネルギーの達成状況の確認及び現状報告等、さらなる改善方法や新たなる省エネ運用管理等について検討することにより、第2計画期間の総量削減義務（17%）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	4,815 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	19,985 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	大規模な改修の時期を迎える時期であり、積極的に高効率の設備導入や自然エネルギーの有効活用の検討などにより、基準排出量の17%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		3,445	2,986	2,940	3,047	3,065
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	上水・下水	42	43	43	39	37
合計		3,487	3,029	2,983	3,086	3,102

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	141.8	122.9	121.0	125.4	126.2

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	4,099	4,099	4,099	4,099	4,099	20,495
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						18,860
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						1,635
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,445	2,986	2,940	3,047	3,065	15,483
	排出削減量 (F = A - E)	654	1,113	1,159	1,052	1,034	5,012

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

昨年同様に職員一丸となって、節電（省エネ）に取り組んだ成果が出たと考える。また、節電を第一優先にしているため、ガスの使用量が増加したことで昨年よりも特定温室効果ガスの排出量も増えたと考える。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番号	区 分 名 称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	170200	17_コージェネレーション	コージェネレーションシステムの導入	2007年度より実施	
2	110400	11_エネルギー使用量の管理	四半期毎にエネルギー使用量を検証	2007年度より実施	
3	120100	12_燃焼設備の管理	高効率小型貫流ボイラーの導入	2007年度より実施	
4	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率電動冷凍機の導入	2007年度より実施	
5	130200	13_空調和設備の効率管理	空調機変風量制御の導入	2007年度より実施	
6	150200	15_照明設備の運用管理	高効率型インバータ安定器及び高効率高圧ナトリウム灯の導入	2007年度より実施	
7	110100	11_推進体制の整備	中央監視装置の更新	2010年度より実施	
8	130200	13_空調和設備の効率管理	省エネ型エアコンに更新	2010年度より実施	
9	120100	12_燃焼設備の管理	高効率貫流ボイラーの導入	2011年度より実施	
10	150300	15_事務用機器等の管理	省エネ型パソコンに更新	2011年度より実施	
11	150200	15_照明設備の運用管理	高効率インバータ式蛍光灯の導入	2015年度より実施	
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N°	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
			【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】		
51					
52					
53					
			【排出量取引の計画及び実施の状況】		
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

24時間365日稼働している医療施設であるため、診療業務に支障がないように円滑な診療運営を行うのはもちろんのこと、地球温暖化対策も計画に基づき、環境面においても地域に貢献すべく、以下の取り込みを行った。

1. 診療及び療養環境に配慮した取り組み

入院・外来患者をはじめとする来院された地域の方へできるだけ不快な環境にならないように、空調等の柔軟な運用により、アメニティを低下させずにエネルギー使用量の削減を図る。

2. 当院全体で節電（省エネ）に取り組む

今年度も電力削減義務はないが、当院では引き続き節電対策を実施している。電気使用量を毎日チェックし、前年度対比較資料を毎月幹部会議に提出し、職員への節電意識が薄れないようにしている。